

計算書類に対する注記（生活福祉資金会用全体）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
 - ロ ソフトウェア：定額法
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ロ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 生活福祉資金特別会計拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）については省略）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）については省略）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
生活福祉資金事務費会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付事務費会計 貸付事務費会計（震災対応） 貸付事務費会計（要保護）
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
小計	0	0	0
その他の固定資産			
器具及び備品	8,017,772	6,907,416	1,110,356
小計	8,017,772	6,907,416	1,110,356
合計	8,017,772	6,907,416	1,110,356

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
譲渡性預金	200,000,000	200,000,000	0
小 計	200,000,000	200,000,000	0
投資有価証券			
第61回利付国庫債券	999,316,907	1,022,300,000	22,983,093
第61回利付国庫債券	1,498,699,338	1,533,450,000	34,750,662
第62回利付国庫債券	199,979,688	204,160,000	4,180,312
第147回大阪府公募公債	199,640,168	200,000,000	359,832
第147回大阪府公募公債	299,463,724	300,000,000	536,276
小 計	3,197,099,825	3,259,910,000	62,810,175
欠損補填積立特定資産			
譲渡性預金	200,000,000	200,000,000	0
小 計	200,000,000	200,000,000	0
合 計	3,597,099,825	3,659,910,000	62,810,175

- 9 重要な後発事象
 該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産，負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし